

令和5年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第1号）を定めることについて

（総則）

第1条 令和5年度秦野市公共下水道事業会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出の補正）

第2条 令和5年度秦野市公共下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 下水道事業収益	5,231,550 千円	3,962 千円	5,235,512 千円
第1項 営業収益	3,018,330 千円	3,962 千円	3,022,292 千円
（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 下水道事業費用	5,065,758 千円	4,356 千円	5,070,114 千円
第1項 営業費用	4,592,865 千円	4,356 千円	4,597,221 千円

（資本的収入及び支出の補正）

第3条 予算第4条本文括弧書を「（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 20 億 7,113 万 5 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,437 万 8 千円、過年度分損益勘定留保資金 3 億 3,677 万 1 千円、当年度分損益勘定留保資金 12 億 4,274 万 3 千円及び減債積立金 4 億 2,724 万 3 千円で補填するものとする。）」に改め、同条中資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
支 出			
第1款 資本的支出	3,011,176 千円	915 千円	3,012,091 千円
第1項 建設改良費	974,447 千円	915 千円	975,362 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費の補正）

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のように改める。

(項 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	276,611 千円	5,271 千円	281,882 千円

第5条 予算第11条を削る。

令和5年11月30日提出

秦野市長 高橋 昌和

提案理由

地方自治法第218条第1項の規定により議会の議決を求めるものであります。

令和5年度秦野市公共下水道事業会計
補正予算に関する説明書（第1号）

令和5年度 秦野市公共下水道事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

科 目		既決予定額	補正予定額	計
款 項 目				
1	下水道事業収益	5,231,550	3,962	5,235,512
1	営業収益	3,018,330	3,962	3,022,292
2	雨水処理負担金	526,740	3,962	530,702

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
雨水処理負担金	3,962	雨水処理負担金 3,962

支 出

科 目		既決予定額	補正予定額	計
款 項 目				
1	下水道事業費用	5,065,758	4,356	5,070,114
1	営業費用	4,592,865	4,356	4,597,221
1	管きよ費	220,515	2,000	222,515
3	処理場費	957,796	1,160	958,956
5	普及促進費	26,215	362	26,577
6	業務費	145,849	△ 2,506	143,343
7	総係費	185,882	3,340	189,222

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	676	001 職員給与費 (汚水)	905
手当等	598	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	176	002 職員給与費 (雨水)	1,095
法定福利費	512	【経営総務課】	
法定福利費引当金繰入額	38		
給料	△ 76	001 職員給与費 (汚水)	1,160
手当等	1,144	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	61		
法定福利費	14		
法定福利費引当金繰入額	17		
給料	79	001 職員給与費 (汚水)	362
手当等	80	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	49		
法定福利費	141		
法定福利費引当金繰入額	13		
給料	△ 2,107	001 職員給与費 (汚水)	△ 2,506
手当等	413	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	△ 177		
法定福利費	△ 600		
法定福利費引当金繰入額	△ 35		
給料	773	001 職員給与費 (汚水)	473
手当等	1,286	【経営総務課】	
賞与引当金繰入額	519	002 職員給与費 (雨水)	2,867
法定福利費	658	【経営総務課】	
法定福利費引当金繰入額	104		

資本的收入及び支出

支 出

科 目		既決予定額	補正予定額	計
款 項 目				
1	資本の支出	3,011,176	915	3,012,091
1	建設改良費	974,447	915	975,362
1	事務費	58,080	915	58,995

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
給料	449	001 職員給与費 (汚水)	82
		【経営総務課】	
手当等	172	002 職員給与費 (雨水)	833
		【経営総務課】	
法定福利費	294		

令和5年度秦野市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益		121,145
減価償却費		2,543,934
固定資産除却費		49,550
減損損失		1
固定資産売却益		△ 1
固定資産売却損		4
長期前受金戻入額		△ 1,057,720
資本費繰入収益		△ 25,439
受取利息		△ 153
支払利息		383,759
未収金の増減額(△は増加)		34,096
貸倒引当金の増減額(△は減少)		702
その他流動資産の増減額(△は増加)		50,900
未払金の増減額(△は減少)		△ 233,593
その他引当金の増減額(△は減少)		1,587
小 計		1,868,772
利息の受取額		153
利息の支払額		△ 383,759
計		1,485,166
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出		△ 1,183,955
資本勘定職員の引当金の増減額(△は増加)		△ 3,541
固定資産の売却による収入		2
国庫補助金等の収入		178,178
受益者負担金等の収入		915
その他資本的収入		42
その他資本的支出		△ 113
計		△ 1,008,472
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
企業債による収入		955,800
企業債の償還による支出		△ 2,035,616
計		△ 1,079,816
資金増減額		△ 603,122
資金期首残高		1,414,755
資金期末残高		811,633

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 特別職及び一般職の給与等

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	8	($\frac{6}{25}$)	134	111,510	85,642	197,286	37,488	234,774
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{6}$)	0	21,833	17,788	39,621	7,621	47,242
	合 計	8	($\frac{6}{31}$)	134	133,343	103,430	236,907	45,109	282,016
補 正 前	損益勘定支弁職員	8	($\frac{6}{27}$)	134	112,165	81,493	193,792	36,626	230,418
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{6}$)	0	21,384	17,616	39,000	7,327	46,327
	合 計	8	($\frac{6}{33}$)	134	133,549	99,109	232,792	43,953	276,745
比 較	損益勘定支弁職員	0	($\frac{0}{\Delta 2}$)	0	Δ 655	4,149	3,494	862	4,356
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{0}$)	0	449	172	621	294	915
	合 計	0	($\frac{0}{\Delta 2}$)	0	Δ 206	4,321	4,115	1,156	5,271

備考 ()内は、暫定再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	補 正 後	4,192	9,241	8,810	4,971	4,666	56,596
	補 正 前	3,827	8,496	8,756	4,830	4,514	53,684
	比 較	365	745	54	141	152	2,912
	区 分	児 童 手 当 (千円)					
補 正 後	2,522						
補 正 前	2,570						
比 較	Δ 48						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職	一般職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手当等 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	損益勘定支弁職員	8	($\frac{3}{25}$)	134	106,282	83,967	190,383	36,295	226,678
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{6}$)	0	21,833	17,788	39,621	7,621	47,242
	合 計	8	($\frac{3}{31}$)	134	128,115	101,755	230,004	43,916	273,920
補 正 前	損益勘定支弁職員	8	($\frac{3}{27}$)	134	106,937	79,818	186,889	35,433	222,322
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{6}$)	0	21,384	17,616	39,000	7,327	46,327
	合 計	8	($\frac{3}{33}$)	134	128,321	97,434	225,889	42,760	268,649
比 較	損益勘定支弁職員	0	($\frac{0}{\Delta 2}$)	0	Δ 655	4,149	3,494	862	4,356
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{0}$)	0	449	172	621	294	915
	合 計	0	($\frac{0}{\Delta 2}$)	0	Δ 206	4,321	4,115	1,156	5,271

備考 ()内は、暫定再任用短時間勤務職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	管理職手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
	補正後	4,192	9,241	8,497	4,971	4,431	55,469
	補正前	3,827	8,496	8,443	4,830	4,279	52,557
	比 較	365	745	54	141	152	2,912
区 分	児 童 手 当 (千円)						
	補正後	2,522					
	補正前	2,570					
	比 較	Δ 48					

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 206	給与改定に伴う増額分	1,346	給与改定に伴う増額分	給与改定の状況 給料の改定率 1.26% 給料改定の実施時期 令和5年4月1日
		異動その他予算措置の相違による減額分	△ 1,552	異動その他予算措置の相違のため	
手 当 等	4,321	給与改定に伴う増額分	638	給与改定に伴うはね返り分	地 域 手 当 81 千円 期 末 勤 勉 手 当 557 千円
		制度改正に伴う増額分	1,176	制度改正に伴う増額分	制度改正の状況 12月期の期末勤勉手当の0.1月分(暫定再任用職員は0.05月分) 引上げに伴う増額 期 末 勤 勉 手 当 1,176 千円
		異動その他予算措置の相違による増減分	2,507	異動その他予算措置の相違のため	千円 千円 扶 養 手 当 365 管 理 職 手 当 745 地 域 手 当 △ 27 住 居 手 当 141 通 勤 手 当 152 期 末 勤 勉 手 当 1,179 児 童 手 当 △ 48

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 職	
令 和 5 年 4月1日現在	給与改定後	平均給料月額(円)	319,777
		平均給与月額(円)	385,038
	給与改定前	平均給料月額(円)	316,165
		平均給与月額(円)	381,209

(2) 初任給

区 分	学 歴	一 般 職(円)	
公共下水道事業会計	給与改定後	高校卒	176,100
		大学卒	200,700
	給与改定前	高校卒	164,100
		大学卒	189,700
一般会計の制度	給与改定後	高校卒	176,100
		大学卒	200,700
	給与改定前	高校卒	164,100
		大学卒	189,700

(3) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	($\frac{1.15}{2.20}$)	($\frac{1.20}{2.30}$)	($\frac{2.35}{4.50}$)	有	
補 正 前	($\frac{1.15}{2.20}$)	($\frac{1.15}{2.20}$)	($\frac{2.30}{4.40}$)	有	
一般会計の制度	($\frac{1.15}{2.20}$)	($\frac{1.20}{2.30}$)	($\frac{2.35}{4.50}$)	有	

備考 1 ()内は、暫定再任用職員についての支給率です。

2 「(3)給料及び職員手当等の状況」は、会計年度任用職員を除きます。

令和5年度秦野市公共下水道事業予定損益計算書（当年度分）
（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

（単位 千円）

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	2,117,000		
(2)	雨水処理負担金	530,702		
(3)	受託事業収益	116,137		
(4)	その他営業収益	<u>31,991</u>	2,795,830	
2	営業費用			
(1)	管きよ費	206,743		
(2)	ポンプ場費	77,778		
(3)	処理場費	875,301		
(4)	受託事業費	112,851		
(5)	普及促進費	25,804		
(6)	業務費	133,788		
(7)	総係費	181,512		
(8)	流域下水道事業等維持管理負担金	230,510		
(9)	減価償却費	2,543,934		
(10)	資産減耗費	49,550		
(11)	その他営業費用	<u>1</u>	<u>4,437,772</u>	
	営業損失			1,641,942
3	営業外収益			
(1)	受取利息	153		
(2)	他会計補助金	1,117,521		
(3)	長期前受金戻入	1,057,720		
(4)	資本費繰入収益	25,439		
(5)	雑収益	<u>11,951</u>	2,212,784	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	383,759		
(2)	雑支出	<u>44,086</u>	<u>427,845</u>	<u>1,784,939</u>
	経常利益			142,997
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	<u>71</u>	72	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	4		
(2)	過年度損益修正損	918		
(3)	減損損失	1		
(4)	その他特別損失	<u>1</u>	<u>924</u>	<u>△ 852</u>
7	予備費			
(1)	予備費	<u>21,000</u>	<u>21,000</u>	<u>△ 21,000</u>
	当年度純利益			121,145
	前年度繰越利益剰余金			200,000
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>427,243</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>748,388</u></u>

令和5年度秦野市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和6年3月31日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		2,200,561
イ 建物	2,931,486	
減価償却累計額	<u>△ 707,234</u>	2,224,252
ウ 構築物	71,859,360	
減価償却累計額	<u>△ 15,935,989</u>	55,923,371
エ 機械及び装置	6,566,762	
減価償却累計額	<u>△ 2,877,493</u>	3,689,269
オ 車両運搬具	2,643	
減価償却累計額	<u>△ 2,517</u>	126
カ 工具器具及び備品	14,147	
減価償却累計額	<u>△ 9,985</u>	4,162
キ 建設仮勘定		<u>352,696</u>

有形固定資産合計

64,394,437

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		2,358,783
イ 電話加入権		528
ウ その他無形固定資産		<u>496</u>

無形固定資産合計

2,359,807

(3) 投資

ア 出資金		<u>7,638</u>
-------	--	--------------

投資合計

7,638

固定資産合計

66,761,882

2 流動資産

(1) 現金預金 811,633

(2) 未収金 183,415

貸倒引当金 △ 2,400 181,015

流動資産合計

992,648

資産合計

67,754,530

負債の部

3 固定負債

(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	23,698,984	
固定負債合計	<u>23,698,984</u>	23,698,984

4 流動負債

(1) 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,032,820	
(2) 未払金	458,862	
(3) 預り金	1,500	
(4) 引当金		
ア 賞与引当金	18,254	
イ 法定福利費引当金	3,407	
引当金合計	<u>21,661</u>	
(5) その他流動負債	6,688	
流動負債合計	<u>6,688</u>	2,521,531

5 繰延収益

(1) 長期前受金		
ア 受贈財産評価額	7,274,286	
イ 受益者負担金	1,757,558	
ウ 分担金	52,353	
エ 国庫補助金	21,776,119	
オ 県補助金	393,473	
カ 他会計補助金	4,567,610	
キ その他長期前受金	20,964	
長期前受金合計	<u>35,842,363</u>	
(2) 収益化累計額		
ア 受贈財産評価額	△ 1,469,969	
イ 受益者負担金	△ 454,604	
ウ 分担金	△ 5,339	
エ 国庫補助金	△ 5,548,464	
オ 県補助金	△ 109,401	
カ 他会計補助金	△ 1,231,215	
キ その他長期前受金	△ 19	
収益化累計額合計	<u>△ 8,819,011</u>	
繰延収益合計		27,023,352
負債合計		<u><u>53,243,867</u></u>

資本の部

6	資本金		
(1)	自己資本金	11,918,153	
	資本金合計	<u>11,918,153</u>	11,918,153
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	ア 受贈財産評価額	613,364	
	イ 国庫補助金	651,785	
	ウ 他会計補助金	578,973	
	資本剰余金合計	<u>1,844,122</u>	1,844,122
(2)	利益剰余金		
	ア 減債積立金	0	
	イ 当年度未処分利益剰余金	748,388	
	繰越利益剰余金年度末残高	200,000	
	その他未処分利益剰余金変動額	427,243	
	当年度純利益	121,145	
	利益剰余金合計	<u>748,388</u>	748,388
	剰余金合計		<u>2,592,510</u>
	資本合計		<u>14,510,663</u>
	負債資本合計		<u>67,754,530</u>